

2023年8月1日 全8頁

Indicators Update

2023年6月雇用統計

失業率が2.5%に低下するなど雇用環境の改善が進む

経済調査部 研究員 高須 百華
エコノミスト 田村 統久

[要約]

- 2023年6月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と前月から低下した。内訳を見ると、失業者数は減少し、就業者数は増加した。雇用環境の改善が進んだといえよう。
- 2023年6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.30倍と前月から小幅に低下し、有効求人倍率（季節調整値）も2.32倍へと低下した。新規求人倍率の内訳を見ると、求人側・求職者側ともに減少したが、求人側の減少が求職者側のそれを上回った。
- 先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展などもあって緩やかに改善しよう。失業率は振れを伴いながらも緩やかに低下するだろう。有効求人倍率は緩やかな上昇に転じていくとみている。

図表1：雇用関連指標の推移

指標			2023年						
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	%
	有効求人倍率	季調値	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.38	2.32	2.29	2.23	2.36	2.32	倍
毎月勤労統計	現金給与総額	前年比	0.8	0.8	1.3	0.8	2.9	-	%
	所定内給与	前年比	0.9	0.8	0.5	0.9	1.7	-	%

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

6月の完全失業率：2.5%へと低下し雇用環境の改善が進む

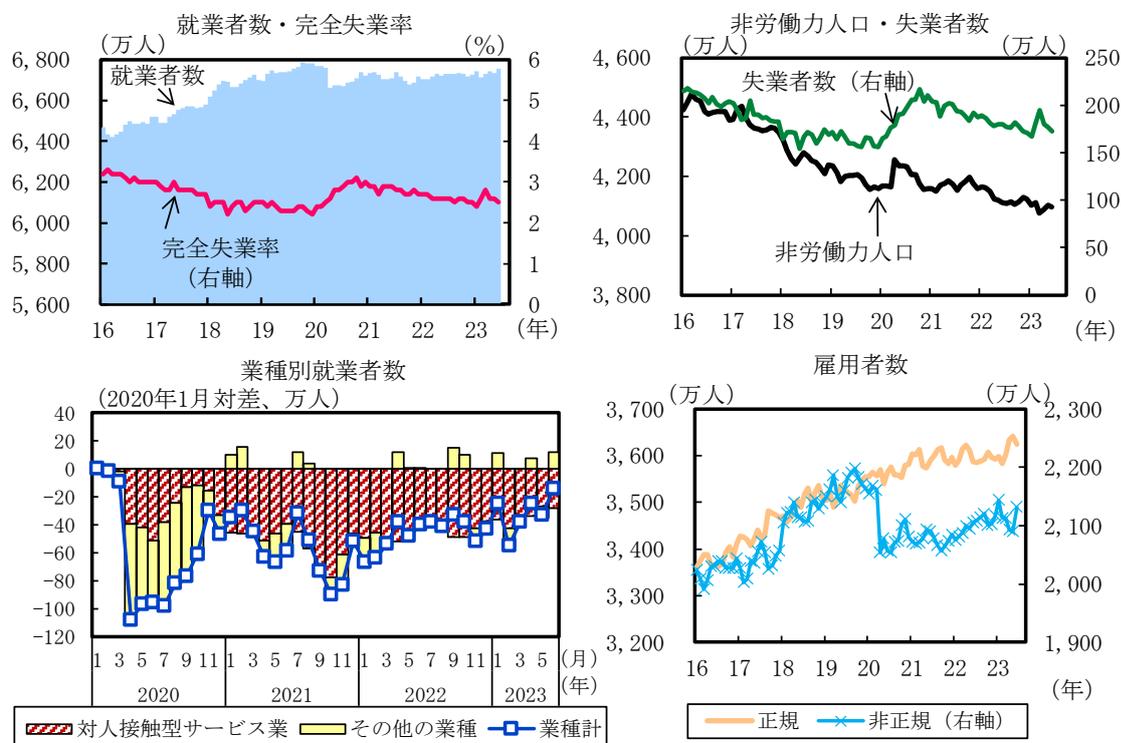
2023年6月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と前月から低下した。内訳を見ると、失業者数（前月差▲4万人）は3カ月連続で減少し、就業者数（同+19万人）は2カ月ぶりに増加したなど、雇用環境の改善が進んだ（図表2右上・左上）。また、非労働力人口（同▲6万人）が減少したことを受けて、労働参加率は62.8%（同+0.1%pt）へと上昇した。

失業者の内訳を見ると、「自発的な離職」や「非自発的な離職」は前月から横ばいだった。一方、「新たに求職」（前月差▲2万人）は2カ月連続で減少した。

就業者数を業種別に見ると、対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」と定義）は前月から小幅に増加した（図表2左下）。その他の業種では「製造業」や「金融業、保険業」などを中心に増加した。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差▲18万人）は減少した一方、非正規雇用者（同+42万人）は大幅に増加した（図表2右下）。非正規の内訳を見ると、男性は同+28万人と2カ月連続で増加し、女性は同+14万人と3カ月ぶりに増加した。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

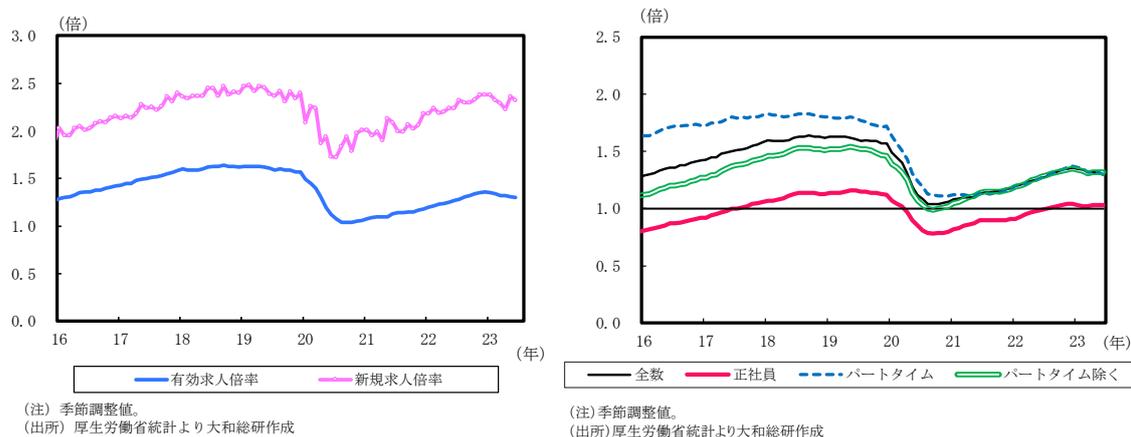
（出所）総務省統計より大和総研作成

6月の新規求人倍率：求人数の減少を受けて小幅に低下

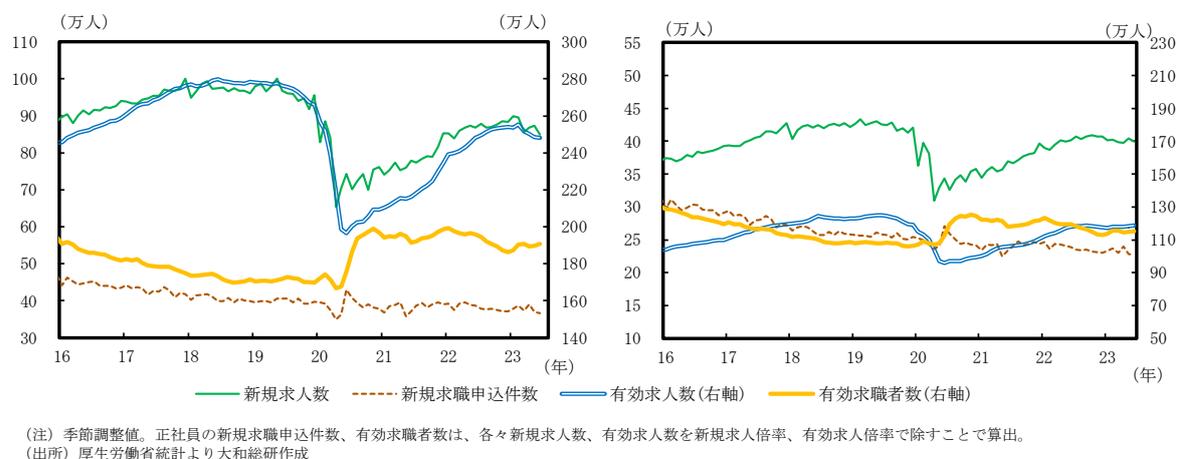
2023年6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.30倍（前月差▲0.01pt）と前月から小幅に低下した。新規求人倍率（季節調整値）も2.32倍（同▲0.04pt）へと低下した（**図表3**）。新規求人倍率の内訳を見ると、求人側・求職者側ともに減少したが求人側の減少が求職者側のそれを上回った。なお、正社員の有効求人倍率は1.03倍と3カ月連続で横ばい、同新規求人倍率は1.76倍（同▲0.01pt）と小幅に低下した。

求人側では、有効求人数は前月比で横ばいだった一方、新規求人数は前月比▲2.8%と3カ月ぶりに減少した（**図表4**）。有効求人数は前月まで3カ月連続で減少していたが、6月は横ばいとなった。求職者側の動きを見ると、有効求職者数は同+0.6%と増加した一方、新規求職申込件数は同▲1.2%と減少した。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



先行き：雇用環境の改善が続く見込み

先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展などもあって緩やかに改善しよう。訪日外客数の増加など、対人接触型サービスの労働需要が増加しやすい環境にある。

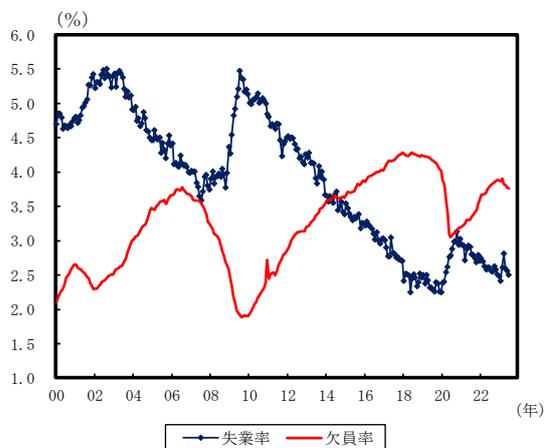
失業率は振れを伴いながらも、緩やかに低下するとみられる。ただし、転職活動の活発化を受けて、「自発的な離職」が増加する可能性はある。この場合、短期失業者の増加によって失業率が押し上げられ得るが、労働移動の活性化という前向きな側面もあり、必ずしも雇用環境の悪化を意味するとは限らない。

有効求人倍率は緩やかに上昇へと転じるとみられる。新規求人数はこのところ製造業¹の減少もあって伸び悩んでいる。ただし今後は、半導体不足の緩和などを受けて、製造業の業況は回復に向かう見込みであり、労働需要の回復が期待できよう。人手不足感が強まる対人接触型サービス業では新規求人の増加が継続するとみられる。ただし、海外景気の減速などにより、製造業の労働需要が停滞する可能性には留意が必要だ。

¹ 製造業の業況については小林若葉、岸川和馬、石川清香「[2023年6月鉱工業生産](#)」（大和総研レポート、2023年7月31日）を参照。

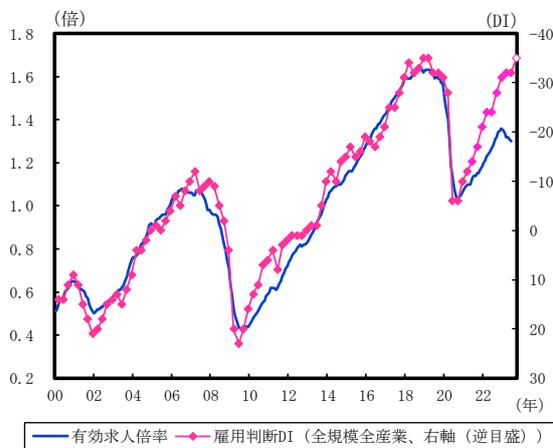
雇用概況①

完全失業率と欠員率



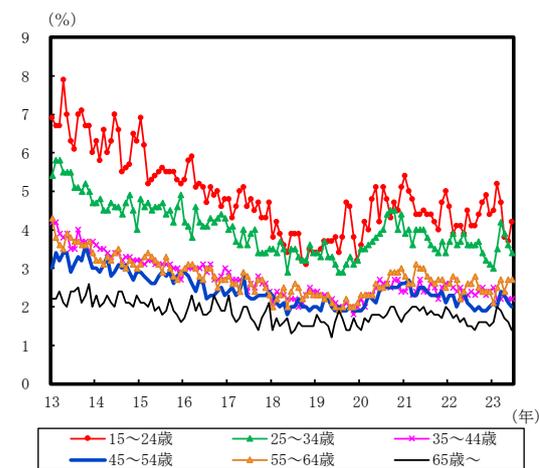
(注1) 欠員率 = (有効求人人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



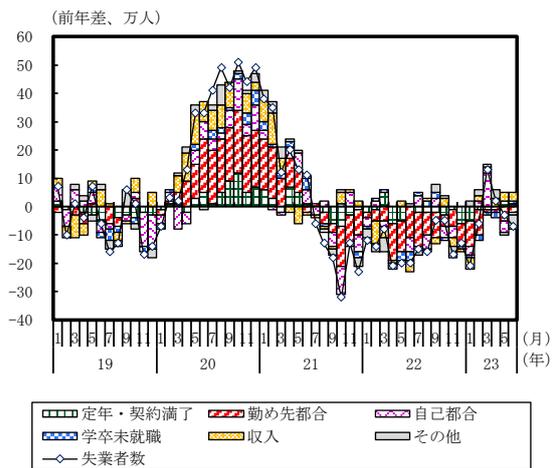
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



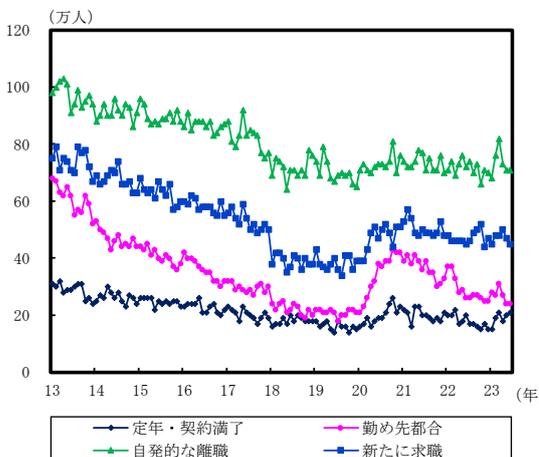
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



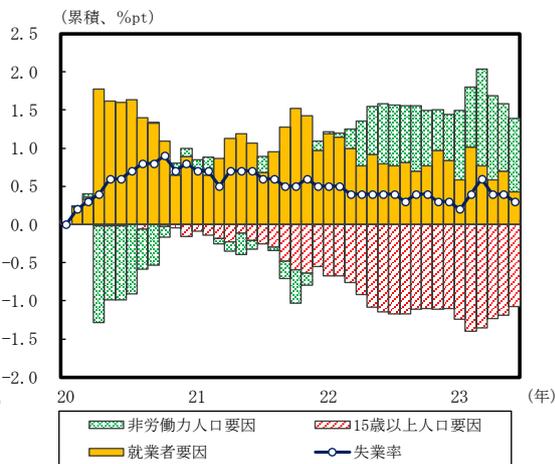
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

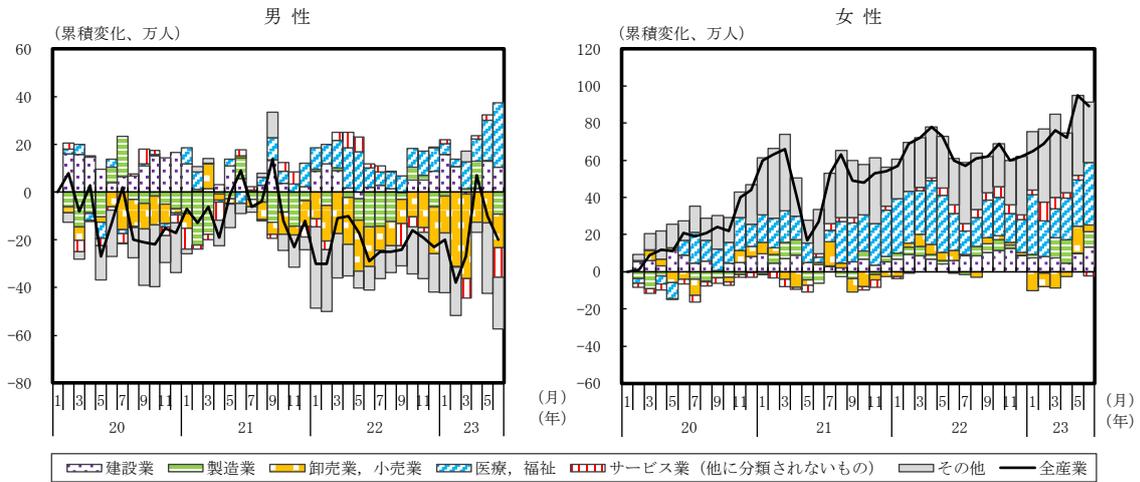
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

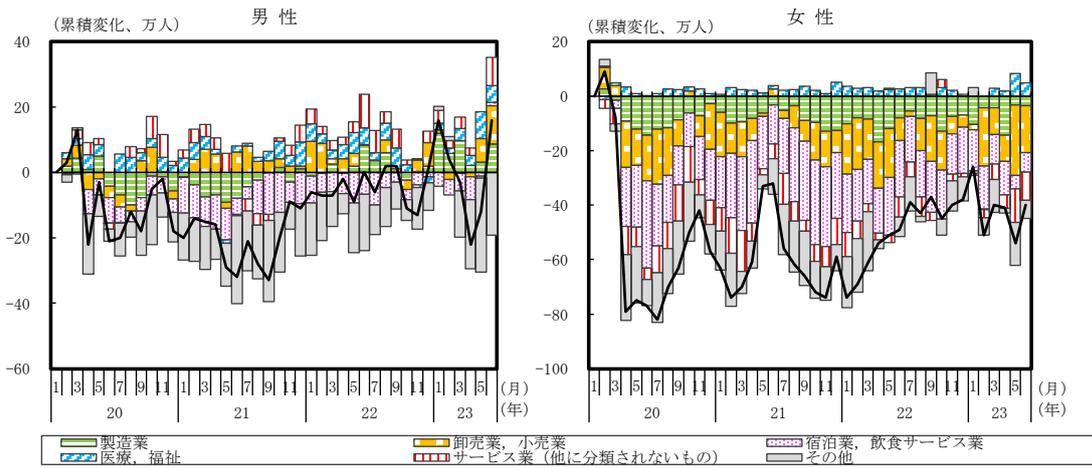
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



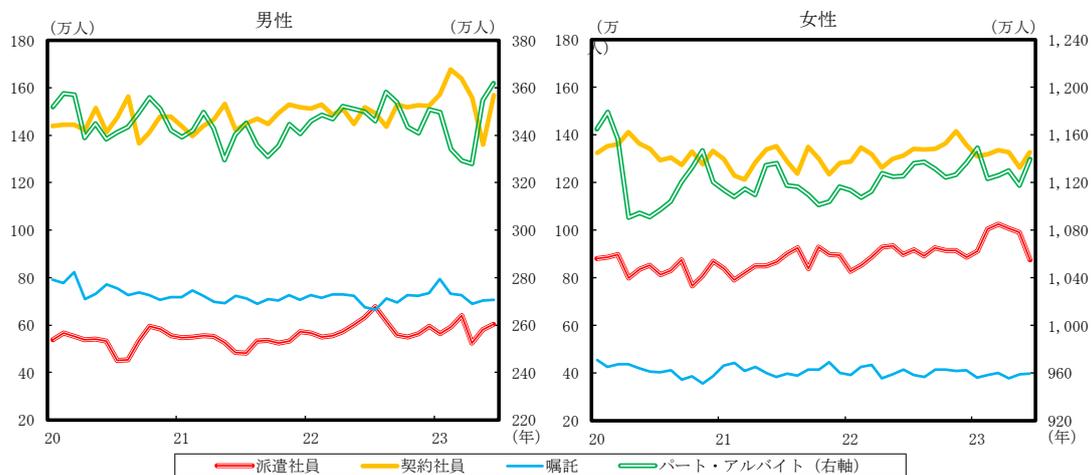
(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

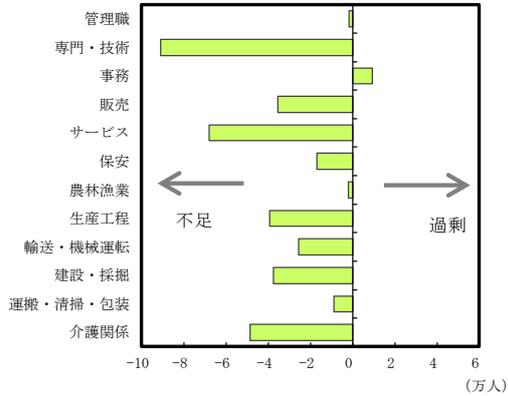
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

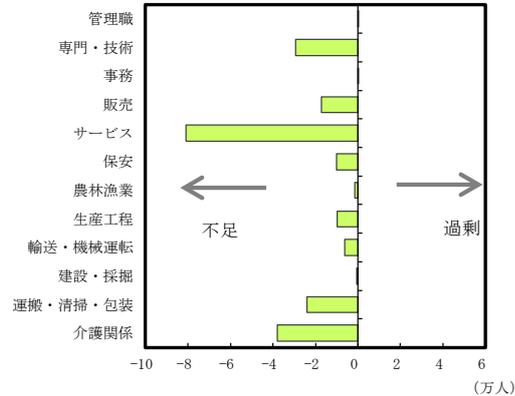
雇用概況③

職業別需給（6月新規、一般労働者）



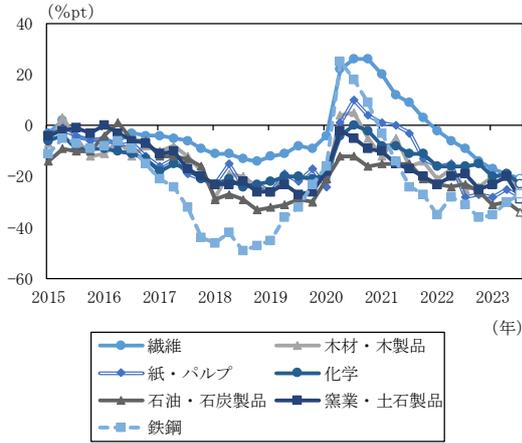
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用（除パート）の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（6月新規、常用パート）

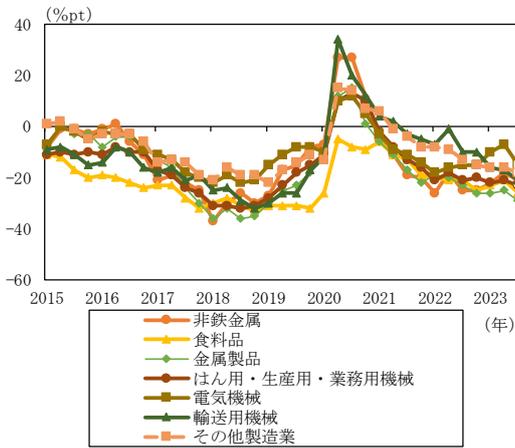


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

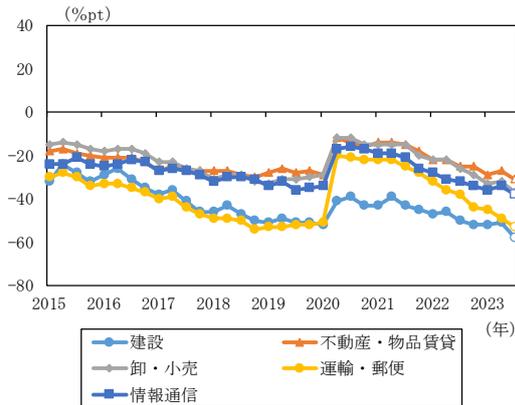
日銀短観 雇用人員判断DI（製造業）



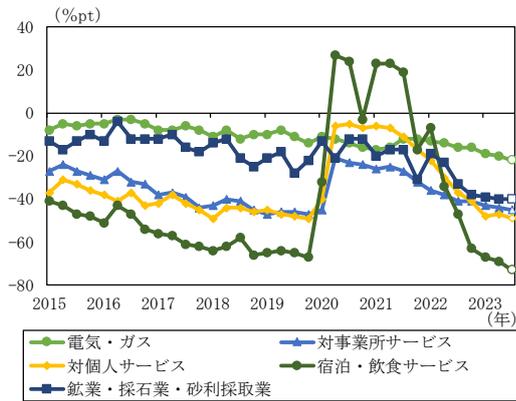
(注) 全規模合計。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成



日銀短観 雇用人員判断DI（非製造業）

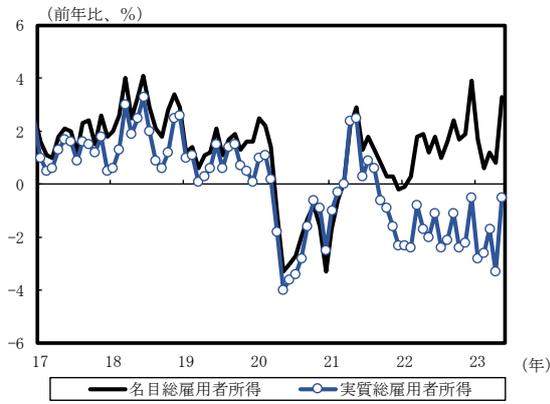


(注) 全規模合計。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成



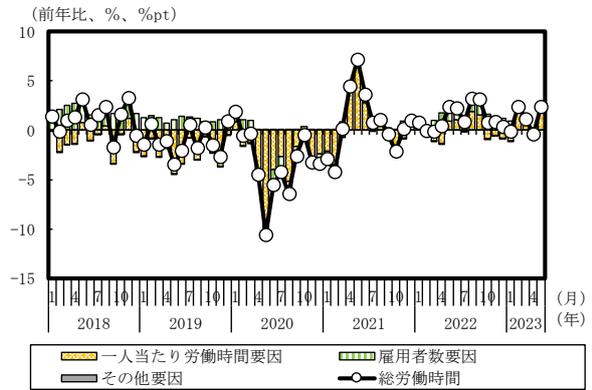
賃金概況

総雇用者所得



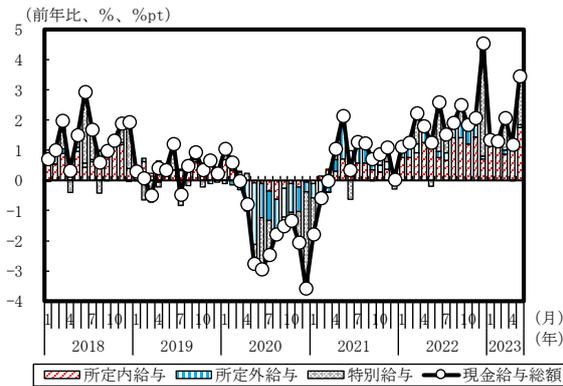
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

総労働時間の要因分解

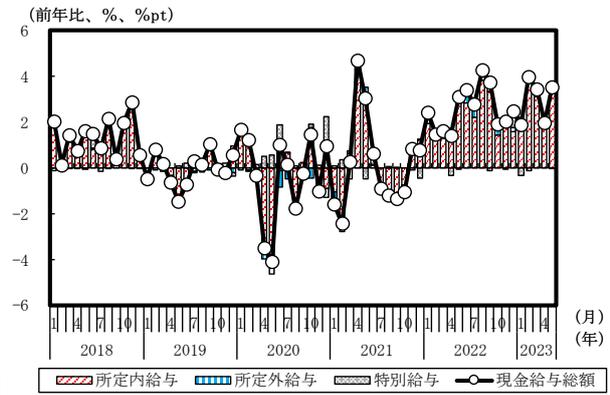


(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計)。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解 (左：一般労働者、右：パートタイム労働者)

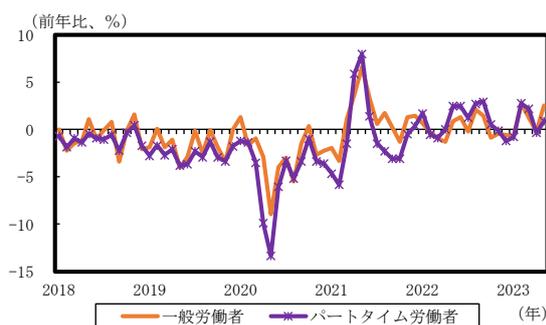


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



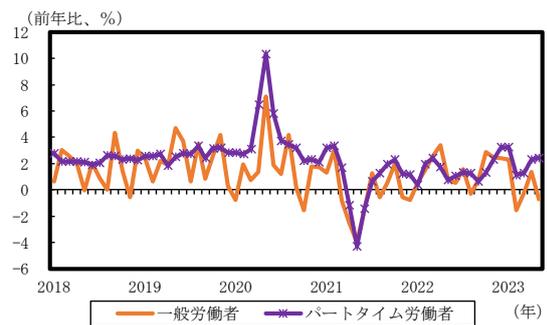
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

月間労働時間



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成